

みんなのまちをみんなで守ろう

～ 地震への備えから炊き出しまで ～



地震防災マップの作成

阪神・淡路大震災では、死者の8割以上が家屋の倒壊による圧死でした。このような地震から人命・財産を守るためには住宅等の耐震化が必要です。「地震防災マップ」を作成することで、被害予測が可能となり、住民にも分かりやすい情報を提供できます。マップ作成は「地震防災マップ作成技術資料」(H.17.3, 内閣府)に従って行います。



1995年 兵庫県南部地震



2001年 芸予地震



2005年 福岡県西方沖地震



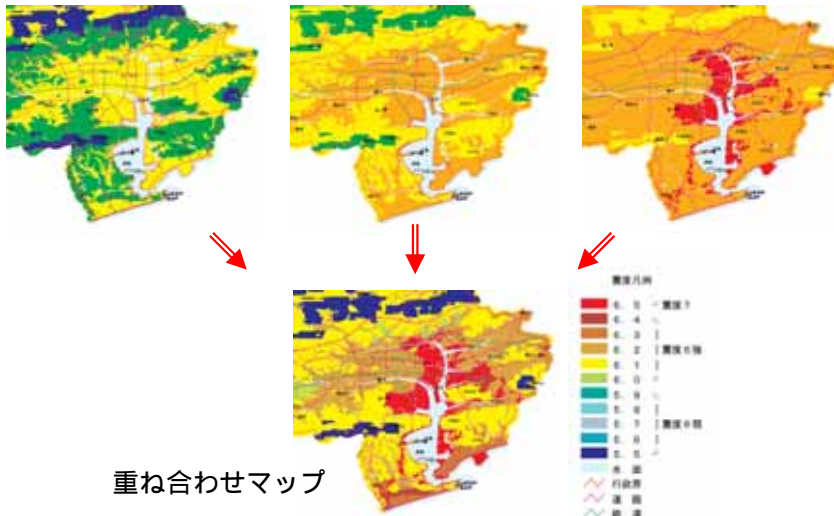
2007年 能登半島地震

揺れやすさマップ

活断層地震

海溝型地震

直下型地震



重ね合わせマップ

対象地震が発生したときの各地の揺れやすさを「震度」として、図面上に表現したものです。

作成手順

対象地域の地盤情報、微地形情報を入力し、「表層地盤での揺れやすさ」を求めます。

想定する地震について「地表面付近の揺れの大きさ」を求めます。

「表層地盤での揺れやすさ」と「地表面付近の揺れの大きさ」を掛け合わせて、「地表での震度」を算定します。

地域の危険度マップ

「地域の危険度マップ」とは、「揺れやすさマップ」をもとに、建物の構造、建築年次などのデータを併せることで建物被害を予測し、図面上に表したものです。対象とする地域を50mメッシュに分割し、建物全壊棟数率を表示します。また、地区ごとの出火件数や焼失量（焼失棟数、焼失棟数率等）を図面上に表した「火災被害マップ」や、地区ごとの人的被害量を表した「人的被害マップ」も作成可能です。

セールスポイント

- ・「耐震改修計画策定」の策定においても、有用な基礎資料となります。
- ・「地震防災マップ作成技術資料」(H.17.3, 内閣府)に基づいて作成した実績があります。
- ・地域の揺れやすさが詳細に分かり、様々な防災計画に役立てることができます。

